

文教厚生常任委員会報告書

平成 25 年 12 月 3 日

委員長 芝尾 郁恵

文教厚生委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成 25 年 10 月 28 日と 11 月 5 日に、関係部課長に出席を求め委員会を開催いたしました。

保健福祉部 隣保館

8 月 9 日じんけん平和教室で、長崎市内フィールドワークに、市内小中学生 40 名と職員など計 51 名で参加、平和の大切さを改めて感じたとの子ども達の感想も聞かれた。健康講座生き生き音楽校は、ひだまり館、鹿部集会所に続き、高田教育集会所で、10 月 2 日から 2 月 12 日まで全 17 回の予定で実施、参加者は 27 名。スタンドアローン支援事業の 1 次参加生徒 64 名にアンケート調査を実施、2 次事業は、9 月 17 日から 12 月 17 日まで、毎週火、木曜日、20 時までの 2 時間、全 28 回を予定。現在 37 名が参加。何らかの支援が必要とされる生徒も参加していることから、出来る限りきめ細やかな支援を行っていく等の報告がありました。

委員より、生き生き音楽校は有意義な事業。参加者が前年より 21 名も減って残念。原因はどの問いに、2 年目で参加を遠慮された方や、参加者の高齢化にも原因があるかもしれない。スタンドアローン支援事業の参加生徒の校区分布はどの問いに、古賀北中学校が若干少ないが、支援が必要な子も同様な分布がみられる。アンケートの中でほとんどの子が満足している中で次回参加したくないという子がいたが、理由はどの問いに、平日開催のため部活に参加出来ないためとの回答がありました。

予防健診課

家族コツコツ健康づくり事業は、現在まで 2,621 人を測定、今後、5 小中学校のフェスタや、舞の里 2 丁目の地域行事などでも実施予定。正興電機、西部電機、ハウス食品でも計 210 名の社員を測定。労働衛生週間に合わせた健康づくり啓発で測定したハウス食品では、受診にも繋がったとの報告。ヘルスマイト、食生活改善推進員の養成教室は、受講者 25 名で来年 2 月まで全 10 回開講中。平成 25 年度特定健診、がん検診の集団健診は、10 月 28 日で、全 27 回終了。特定健診 1,881 名、胃がん 2,043 名、子宮頸がん 1,024 名、乳がん 1,124 名、大腸がん 2,372 名、肺がん 2,063 名などで、昨年度に比べ、特定健診 402 名、胃がん 323 名、肺がん 886 名などそれぞれ増加となった。医療機関での個別健診はまだ未集計だが、受診率が下がるようなら、今後、料金の自己負担額や検査内容について検討が必要と考えている。特定健診受診者の 1 割が糖尿病、5 割が予備軍。6、7 月に受診した 39 歳から 69 歳のうち境界域だった 383 人を対象に、食事療法、運動療法などの、糖尿病予防教室を定員 40 名で計 6 回開催予定。

委員より、ヘルスマイト養成教室を受講後、食進会に入って、地域の健康づくりを担って頂けるように望むが、現状はどの問いに、現在、男性が 5 名参加、今年度から 2 名食進会へも入会され、期待している。後継者つながりにくさを感じている。人材同士の交流を深めながら食進会のメンバーになっていただけないか検討しているとの回答がありました。

介護支援課

高齢化率は、前年比 1.21 ポイント増の、20.95%となった。認知症サポーター養成講座は、今年度 23 回開催で 799 人のサポーターが誕生。ジュニアサポーター養成講座は 10 月 18 日までに全

8小学校で実施。現在の集計では559人がサポーターとなった。このオレンジ教室は県内外から注目されテレビでも取り上げられた。市の介護予防週間の啓発イベントとして、11月9日、第4回いきいきボールピックを開催予定。平均65歳以上、5人1チームで5種類のボールゲームをチーム対抗で行う。現在30チーム170人の応募。全国で30ヵ所、県内では古賀市のみの取り組みで、今後も継続して介護予防の意識向上を図りたい。12月1日、女優の小山明子さんを講師に迎え介護予防講演会を開催予定等の報告がありました。

委員より、新設されたみどり苑、増床のわたしのお家の利用状況はとの問いに、みどり苑は現在定員40に対し27人が入居、11月中旬には全床入居予定。わたしのお家は定員18に対し10人。また、古賀市の高齢者がどういった施設、サービスを必要とされているか、経済状況で利用が可能かなど分析が必要ではとの問いに、第6期計画の中で反映できるか検討したいとの回答。

子育て支援課

保育所の定員充足率は、施設の増改築に伴い（ほづみ30人増、花見光40人増）7.06%減少し、公立108.13%、私立118%となった。子ども・子育て会議の第1回目を10月18日に開催。会議の目的、スケジュール、ニーズ調査の説明等行った。11月中旬から市民アンケート調査を実施、3月末までにまとめ、報告したい。3回目の会議を2月中旬に開催予定、平成26年度は6回を計画している。市としては平成26年度で切れる次世代育成支援後期行動計画も子ども子育て支援計画に盛り込んでいきたい。ブックスタート事業の中で、11月からメディア啓発のコーナーを実施する予定等の報告がありました。

委員より、保育所の土曜日の対応、安全面の把握は十分かとの問いに、事前に希望を募り保育士を配置、最低基準を満たす保育が行われていると認識している。久保保育所の民間移譲先の保育方針など保護者説明会が必要ではとの問いに、声があれば移譲に向け安心して頂けるよう考えたい。子ども・子育て会議の目的は、子育て3法に基づいた待機児童解消など制度設計が主。次世代育成支援後期行動計画を盛り込むのは違和感があるがとの問いに、古賀市のこれからの子ども子育てビジョンが今後策定する計画となるので、就学前の支援に特化せず、小中高までいれた次世代育成支援行動計画の後継といえるような計画であるべきと考えたとの回答。

福祉課

災害時要援護者の同意者は3,316人に。県主催の個別計画策定支援ワークショップは古賀東区で開催中、第3回で、具体的な連絡、避難体制を話し合い、12月1日に避難訓練を実施予定。10月20日に第27回健康福祉まつりを開催、ウォーキング参加者など約2,100人が来場し盛況だった。介護保険ケアマネージャーの会にこにこ会等、新たな3団体を含め67の出展で実施。昨年込み合った健康チェックもスタッフ増でスムーズに流れ、参加者も増え好評。アンケート調査の中で一番印象に残ったブースは車いす体験とあり、少しずつ健康福祉まつりが身近になってきたと感じる。社会福祉協議会が主体となり無料送迎を計画し、8月に100人の希望があったが実際は7人の利用にとどまったことや、ステージの場所などが今後の検討課題。生活保護の保護率は11.9パーミルで4月以降ほぼ横ばい状態。障がい者の社会参加の支援として就労を促進するため、市内の中小企業にも協力頂き障がい者の職場体験を拡大する。民生委員、主任児童委員の選定は46行政区66名の定員中61名が推薦会の承認を得た等の報告がありました。

委員より、障がい者の職場体験、就職について法定雇用率も踏まえ市内の企業の現状把握が必要ではとの問いに、今、県に確認している。障がい者のサービス利用計画の策定が福岡県は2.6%と報道された、市の状況はとの問いに、サービス計画を策定できる事業所が少なく、月4、5件しか受けられないとのこと。市も県と同様で厳しい状況との回答がありました。

サンフレアこが

谷山北地区遺跡群発掘調査は、9月13日をもって主な金属製品の取上げが終了し、九州歴史資料館にてCTスキャナーによる解析が進められている。遺構の名称を船原古墳遺物埋納抗に変更した。今後は、木製漆塗りの弓や有機物の遺物の取上げ、周辺調査を行った後に埋め戻すことになる。調査は来年までかかる見通しである。図書館から、布の絵本作りや古典文学講座、中学生ドリームステージの受け入れ状況、読書講座などについての報告がありました。

委員より、発掘調査の今後の見通しと土地の購入はどの問いに、圃場整備からは除外し今後購入する方向で進める。船原古墳を再調査し今回の遺物埋納抗との関係や歴史的背景、価値などについて調査を進める考えだが、すべての調査が終了するまで数年かかる。歴史資料館前館長の漂着物コレクションの取り扱いについての問いに、整理後の段階で展示の仕方などをまとめていきたい。親子読書会の良さをもう少しアピールできないかとの問いに、いかに多くの方に参加していただくか、知恵を出し合い粘り強くPRしていくしかないとの回答がありました。

青少年育成課

青少年問題協議会で、地域つながりあいさつ運動、白いポストの現状と今後について協議。青少年健全育成事業では、少年指導員の研修を行い、子どもたちとの向き合い方のヒントを得た。巡回では、古賀神社と五所八幡宮の放生会巡回。子ども育成活動、子ども体験広場では、わくわくフェスタに向けての取組みやリヤカーキャンプ、子どもアート教室。青少年育成市民会議は、PTAなどと連携して3中学校合同思春期講演会を開催したなどの報告がありました。

委員より、市内に複数のアミューズメント施設があるが、子どもたちだけでの会員登録や利用が可能か、立ち入り調査の際に、そのような報告は上がっていないかとの問いに、7月と11月に少年センター所長と行政職員で立ち入り調査をしたが、7月の調査では、そのような事案については確認できていない。通学合宿とレッツ！トライトライの子どもの参加、リピーターはどの問いに、どちらも3分の1ぐらいがリピーターで異年齢の交わりもあっている。次世代リーダー養成塾事業は、2名の選考となっているが、予算を分散して1人でも多く参加できるようにすべきではどの問いに、補助金については2名までとなっているが、補助金はないが、県が募集する分についても並行して進めたい。負担の分散については、もう少し様子を見ていきたいとの回答がありました。

給食センター

地元農産物の使用状況は、もやし、ジャガイモ、小松菜など野菜は15.9%、米、米粉は100%、全体では55.4%。その他の食材もできるだけ地元からの購入を考えている。食器の破損状況は、お椀、中皿の合計951枚。昨年同時期より68枚ほど減少。学校には注意喚起を進めていく。

委員より、食育の重要性が年々高まっている。栄養教諭2人でメインの仕事とあわせ各小学校をまわるやり方で真の食育指導が出来るのか限界を感じるがの問いに、栄養士の数は国の基準で2名、増やすなら市での対応となり現在考えていない。給食食器は重量もあり、破損につながっている。国産材を使った食器などに替えてはどうかとの問いに、食器は、PEN樹脂食器がいいと考えているが、費用等の問題もあり検討しているとの報告がありました。

生涯学習推進課

第2次生涯学習基本計画は、7月から有識者や社会教育関係、学校教育関係、福祉関係、市民公募10人で構成する検討委員会を8回行い、報告書を教育委員会に提出。貴重な意見を計画に反映させ、12月初めには素案を作り上げ、パブリックコメントを行い、年度中の完成を目指す。家庭教育ひろばは、参加者間での意見交換や交流がしやすい雰囲気大切に講座にし

ている。つながり広場は、広報と情報発信にポイントを置き、フェイスブック活用などを盛り込んでいる。市民ウォーキングの参加者は、花見海岸コース 105 名、馬術場コース 71 名の合計 176 名。公民館改修工事は、9 月 30 日に舞台照明等の工事が完了。併せて大会議室内に大型スクリーンを設置し、パブリックビューイングが可能となったとの報告がありました。

委員より、古賀市文化芸術振興計画は、起こすがキーワードということで、古賀市の人材、特に偉業や歴史的に活躍された方を研修棟のスペースで展示できないかとの問いに、ギャラリーは、3 ヶ所活用できることになり、人物紹介や児童生徒の作品を含め展示するなどの工夫をしたい。生涯学習基本計画は、形だけのパブコメでなく、広く周知ができないかとの問いに、つながり広場やフェイスブックで情報発信をしているが、多くの皆さんに知っていただくための方法は今後研究していきたい。クロスパルの会員数があまり増えていないが、会員数を増やす必要があるのではとの問いに、会員数を増やすことも大事だが、どれだけ充実感、満足感を持っていただくかも重要な要素。2 か月以上利用がない会員に対してはDMを送っているとのことだが、繰り返し行っているのかとの問いに、DMは常時行っている。入会者のうち 8 割が戻ってきていることを把握しているとの回答がありました。

教育総務課

平成 25 年度の学校施設整備計画は、おおむね夏休みに工事が完了しており、今後の整備計画は、生涯学習センター及び周辺施設整備は基本設計中。花鶴学童保育所は設計中であり、来年度工事予定。青柳小学校プールも、来年度の工事予定。花鶴小学校の水道管改修設計監理委託は 10 月 29 日入札。古賀東小学校プール防水工事は、11 月に発注予定。青柳小学校給食用エレベーターは設計中。古賀東中学校プール設備改修工事は 11 月に発注予定。古賀中学校の部室改築は、11 月発注予定との報告がありました。

委員より、青柳小学校プールが使用できるのはいつになるのかとの問いに、来年度の予算要求となり、安全性を考えると工事の時期は夏休みになるので、来年度の使用はできない。生涯学習センターの模型はできないのかとの問いに、高額となるためパース図で対応したい。防災講演会への教育委員会の対応はとの問いに、校長、教頭、教職員の参加は、教育委員会から要請すべきだった。また、教育部の職員についても周知すべきだったと反省しているとの回答がありました。

学校教育課

不登校は 9 月末現在 36 名で増加。要因としては、放任状態や精神的な病などで、家庭の保護力、教育力の低下によるものや不登校や不登校傾向の転入生によるものが上げられる。要保護ネットワークや各ケース会議の中で改善策を協議し対応したい。あすなろ教室で 9 月 19 日に宿泊合宿を実施。全国学力学習状況調査は、結果を分析し授業改善に生かしたい。中体連夏季大会は、3 中学校とも精一杯練習の成果が出せた。ドリームステージは、9 月第 1 週に接遇マネー研修、9 月 9 日から 5 日間、125 事業所で 537 名が体験学習を行った等の報告がありました。

委員より、どのような状態になったら不登校、また解消とカウントするのかとの問いに、欠席日数 30 日を超えた場合不登校としてカウント。30 日を超えても継続的に欠席が少なくなった場合解消傾向としている。子どもの体力低下が問題視されているが、中体連では競い合う心を育み全国大会常連校を目指すくらいの取り組みが必要ではとの問いに、体力向上については、キャラバンや学校全体の取り組み、体育の授業、元気アップチャレンジなどでトータルに底上げをする体力強化が必要。結果、全国大会出場となればとの回答がありました。

以上、議会閉会中の調査事項として、付託を受けておりました調査の概要報告を終わります。